

## 川重冷熱工業株式会社

 滋賀工場 本店 Tel. (077)563-1111 <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>


## 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月29日

上場会社名 川重冷熱工業株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大黒 一豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 湯村 眞二 TEL (077)563-1111 (代表)  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	8,021 (△10.8)	76 (△84.5)	71 (△84.2)	21 (△90.8)
18年9月中間期	8,996 (12.8)	495 (221.2)	452 (258.3)	235 (470.6)
19年3月期	18,563 —	667 —	586 —	304 —

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	1 28	— —
18年9月中間期	14 02	— —
19年3月期	18 12	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △73百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 △60百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	13,205	4,167	31.6	248 02
18年9月中間期	14,458	4,180	28.9	248 77
19年3月期	14,152	4,244	30.0	252 56

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,167百万円 18年9月中間期 4,180百万円 19年3月期 4,244百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	377	△154	△202	61
18年9月中間期	520	△121	△438	19
19年3月期	1,063	△329	△752	40

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	6 00	6 00
20年3月期(実績)	— —	— —	6 00
20年3月期(予想)	— —	6 00	

## 3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	18,200 △2.0	530 △20.6	490 △16.5	240 △21.2	14 28

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 16,830,000株 18年9月中間期 16,830,000株 19年3月期 16,830,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 28,400株 18年9月中間期 23,210株 19年3月期 25,110株

〔注〕1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

**※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予測が含まれており、経済情勢、競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大基調を維持いたしました。しかしながら、一方では、原材料価格や原油価格の高騰が続き、さらにはサブプライムローン問題に端を発した金融不安等の懸念材料が発生するなど不透明な状況もありました。そしてこれら景気のマイナス要因は、今後も当面続くものと懸念されます。

このような経営環境のなかで、当社は積極的に事業運営に取り組んでまいりましたが、受注高は、前年同期比6億84百万円減の109億86百万円、売上高は、前年同期比9億74百万円減の80億21百万円となりました。

事業区分別には次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスはほぼ前年度並みでしたが、機器本体が減少したことにより前年同期比1億73百万円減の79億2百万円となりました。売上高は、機器本体では受注残高が少なかったことと受注の出足が鈍かったことにより減少し、加えて改修改造工事・メンテナンスも減少したことにより前年同期比5億37百万円減の53億74百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスは増加しましたが、機器本体が減少したことにより前年同期比5億10百万円減の30億83百万円となりました。売上高は、機器本体で水管ボイラ等の大口案件が減少したことと受注の出足が鈍かったことが影響し、前年同期比4億36百万円減の26億47百万円となりました。

次に利益面につきましては、コストならびに諸費用の低減に努めましたが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は、前年同期比4億18百万円減の76百万円、経常利益は、前年同期比3億80百万円減の71百万円、中間純利益は、前年同期比2億14百万円減の21百万円となりました。

#### ② 通期の見通し

通期として当社は、今後ますます重要性を増す省エネルギーのニーズに対して当社製品をコアとした省エネルギーシステムの提案を行い、機器の受注拡大に努めます。

また、当社の機器を満足してご使用いただくために、電話回線を使ったテレメンテシステムによる機器管理ならびに質の高いサービスの提供に努め、改修改造工事・メンテナンス受注の拡大を目指してまいります。

さらに、資材費高騰等による利益圧迫の懸念に対しては、コストダウン、諸費用の低減を引き続き推進し、所期の利益確保に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高182億円、営業利益5億30百万円、経常利益4億90百万円、当期純利益2億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は89億32百万円で、前事業年度末に比べ8億80百万円減少しております。主な要因は、たな卸資産は増加しましたが、売上債権等が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は42億72百万円で、前事業年度末に比べ67百万円減少しております。主な要因は、経常設備等の取得による増加額と減価償却費の計上による減少額との増減等によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は58億86百万円で、前事業年度末に比べ8億83百万円減少しております。主な要因は、仕入債務、短期借入金、未払法人税等の減少等によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は31億51百万円で、前事業年度末に比べ12百万円増加しております。主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は41億67百万円で、前事業年度末に比べ77百万円減少しております。主な要因は、前事業年度の剰余金の配当にかかる利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローは次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等の純減があったものの、売上債権の減少及び減価償却費等により3億77百万円の資金の純増(前年同期は5億20百万円の純増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1億54百万円の資金の純減(前年同期は1億21百万円の純減)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減及び配当金の支払等により2億2百万円の資金の純減(前年同期は4億38百万円の純減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ21百万円増加し、61百万円となりました。

なお、資金調達については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

当期(平成20年3月期)は、1株あたり6円を配当させていただき予定としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.khi.co.jp/corp/kte/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQインターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		19,072		13,841		9,529	
2 受取手形	※4	2,771,700		2,425,676		2,530,774	
3 売掛金		4,763,876		4,051,983		5,177,665	
4 たな卸資産		2,278,175		2,029,973		1,706,719	
5 繰延税金資産		292,657		310,254		310,254	
6 その他		171,246		171,631		128,940	
貸倒引当金		△150,322		△70,870		△51,091	
流動資産合計		10,146,405	70.2	8,932,491	67.6	9,812,791	69.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		749,951		719,316		748,759	
(2) 構築物		188,142		203,543		207,266	
(3) 機械及び装置		602,841		532,124		571,193	
(4) 土地		229,752		229,752		229,752	
(5) その他		176,404		219,156		213,343	
有形固定資産合計		1,947,091		1,903,893		1,970,315	
2 無形固定資産		224,938		204,946		223,844	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,273,929		1,282,754		1,285,246	
(2) 投資その他の資産		902,495		919,435		897,363	
貸倒引当金		△36,677		△38,379		△36,908	
投資その他の資産合計		2,139,748		2,163,810		2,145,703	
固定資産合計		4,311,778	29.8	4,272,651	32.4	4,339,863	30.7
資産合計		14,458,184	100.0	13,205,142	100.0	14,152,655	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,155,580		840,602		803,586	
2 買掛金		3,583,723		3,347,090		3,911,428	
3 短期借入金	※3	963,094		550,000		650,000	
4 未払法人税等		235,807		70,593		196,252	
5 未払消費税等		64,056		48,227		108,753	
6 未払費用		371,488		307,392		359,157	
7 前受金		139,590		107,694		34,547	
8 賞与引当金		338,000		361,000		379,120	
9 製品保証引当金		103,450		121,200		128,500	
10 受注工事損失引当金		—		17,098		16,667	
11 その他	※4	204,936		115,294		181,239	
流動負債合計		7,159,727	49.5	5,886,192	44.6	6,769,252	47.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,980,241		3,000,514		2,987,560	
2 製品保証引当金		135,750		149,750		150,100	
3 その他		1,500		1,500		1,500	
固定負債合計		3,117,491	21.6	3,151,764	23.8	3,139,160	22.2
負債合計		10,277,219	71.1	9,037,957	68.4	9,908,412	70.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,460,500	10.1	1,460,500	11.1	1,460,500	10.4
2 資本剰余金							
資本準備金		1,228,500		1,228,500		1,228,500	
資本剰余金合計		1,228,500	8.5	1,228,500	9.3	1,228,500	8.7
3 利益剰余金							
利益準備金		168,800		168,800		168,800	
その他利益剰余金		1,307,701		1,297,353		1,376,573	
別途積立金		800,000		1,000,000		800,000	
繰越利益剰余金		507,701		297,353		576,573	
利益剰余金合計		1,476,501	10.2	1,466,153	11.1	1,545,373	10.9
4 自己株式		△9,804	△0.1	△12,155	△0.1	△10,646	△0.1
株主資本合計		4,155,697	28.7	4,142,997	31.4	4,223,726	29.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		25,268	0.2	24,187	0.2	20,515	0.1
評価・換算差額等合計		25,268	0.2	24,187	0.2	20,515	0.1
純資産合計		4,180,965	28.9	4,167,185	31.6	4,244,242	30.0
負債・純資産合計		14,458,184	100.0	13,205,142	100.0	14,152,655	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,996,304	100.0	8,021,963	100.0	18,563,357	100.0
II 売上原価		6,568,474	73.0	5,922,820	73.8	13,937,782	75.1
売上総利益		2,427,829	27.0	2,099,143	26.2	4,625,574	24.9
III 販売費及び一般管理費		1,932,584	21.5	2,022,318	25.2	3,957,873	21.3
営業利益		495,245	5.5	76,825	1.0	667,701	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		125		591		2,871	
2 その他		15,877		8,029		27,733	
営業外収益合計		16,002	0.2	8,620	0.1	30,605	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		5,359		3,057		10,669	
2 その他		53,288		10,779		100,909	
営業外費用合計		58,647	0.7	13,836	0.2	111,579	0.6
経常利益		452,601	5.0	71,609	0.9	586,726	3.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—	—	—	—	46,057	0.2
VII 特別損失							
1 油槽損傷に伴う修復費		10,925	0.1	—	—	10,925	0.1
税引前中間(当期)純利益		441,675	4.9	71,609	0.9	621,859	3.3
法人税、住民税及び事業税	※2	206,000	2.3	50,000	0.6	343,000	1.8
法人税等調整額		—	—	—	—	△25,688	△0.1
中間(当期)純利益		235,675	2.6	21,609	0.3	304,547	1.6

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	600,000	572,879	1,341,679	△8,877	4,021,801
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△100,853	△100,853	—	△100,853
中間純利益	—	—	—	—	—	235,675	235,675	—	235,675
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△926	△926
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	200,000	△65,178	134,822	△926	133,895
平成18年9月30日残高 (千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	800,000	507,701	1,476,501	△9,804	4,155,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	31,947	31,947	4,053,749
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△100,853
中間純利益	—	—	235,675
自己株式の取得	—	—	△926
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6,679	△6,679	△6,679
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△6,679	△6,679	127,216
平成18年9月30日残高 (千円)	25,268	25,268	4,180,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	800,000	576,573	1,545,373	△10,646	4,223,726
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△100,829	△100,829	—	△100,829
中間純利益	—	—	—	—	—	21,609	21,609	—	21,609
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,509	△1,509
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	200,000	△279,219	△79,219	△1,509	△80,728
平成19年9月30日残高(千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	297,353	1,466,153	△12,155	4,142,997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	20,515	20,515	4,244,242
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△100,829
中間純利益	—	—	21,609
自己株式の取得	—	—	△1,509
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,671	3,671	3,671
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,671	3,671	△77,056
平成19年9月30日残高(千円)	24,187	24,187	4,167,185

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	600,000	572,879	1,341,679	△8,877	4,021,801
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△100,853	△100,853	—	△100,853
当期純利益	—	—	—	—	—	304,547	304,547	—	304,547
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,769	△1,769
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	200,000	3,693	203,693	△1,769	201,924
平成19年3月31日残高 (千円)	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	800,000	576,573	1,545,373	△10,646	4,223,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	31,947	31,947	4,053,749
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△100,853
当期純利益	—	—	304,547
自己株式の取得	—	—	△1,769
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,431	△11,431	△11,431
事業年度中の変動額 合計(千円)	△11,431	△11,431	190,493
平成19年3月31日残高 (千円)	20,515	20,515	4,244,242

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前中間(当期)純利益	441,675	71,609	621,859
2 減価償却費	148,801	167,385	313,482
3 退職給付引当金の増加額	27,857	12,953	35,176
4 賞与引当金の増減額(減少は△)	17,000	△18,120	58,120
5 製品保証引当金の増減額(減少は△)	41,300	△7,650	80,700
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)	△1,500	21,250	△100,500
7 受注工事損失引当金の増減額(減少は△)	△10,123	431	6,544
8 受取利息及び受取配当金	△586	△1,086	△4,328
9 支払利息	5,359	3,057	10,669
10 固定資産除却損	3,086	2,258	7,445
11 売上債権の増減額(増加は△)	125,022	1,298,409	△98,301
12 たな卸資産の増減額(増加は△)	△450,037	△323,254	118,615
13 仕入債務の増減額(減少は△)	415,461	△533,840	391,172
14 未払消費税等の増減額(減少は△)	△21,664	△60,526	23,031
15 その他流動資産の増減額(増加は△)	△11,458	△21,946	18,040
16 その他流動負債の増減額(減少は△)	67,700	△60,828	64,739
17 その他	1,552	△6,872	△10,905
小計	799,447	543,230	1,535,562
18 利息及び配当金の受取額	520	1,084	1,746
19 利息の支払額	△5,367	△3,059	△10,685
20 法人税等の支払額	△274,344	△163,259	△463,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,255	377,995	1,063,525
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△102,514	△125,256	△292,605
2 有形固定資産の売却による収入	19	547	37
3 有形固定資産の除却による支出	△392	—	△392
4 無形固定資産の取得による支出	△17,735	△22,321	△39,635
5 差入保証金(敷金等)の増減額(増加は△)	△1,037	△7,562	2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,660	△154,593	△329,658
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純減少額	△336,905	△100,000	△650,000
2 配当金の支払額	△100,887	△100,887	△100,950
3 その他	△926	△1,509	△1,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,720	△202,396	△752,719
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△40,124	21,006	△18,852
V 現金及び現金同等物の期首残高	59,197	40,344	59,197
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,072	61,350	40,344

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産			
① 製品・仕掛品	個別法による原価法により評価しております。	同左	同左
② 原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法により評価しております。	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,128千円減少しております。</p>	<p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ13,234千円減少しております。 同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 製品保証引当金	保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当中間期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。	同左	保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
(5) 受注工事損失引当金	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、中間会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p>	同左	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として計上しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,180,965千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,244,242千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月29日の株主総会決議により支給が確定しましたので、従来引当金として計上していた金額を、流動負債の「その他」に14,100千円、固定負債の「その他」に1,500千円、それぞれ振替えて計上しております。	—	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月29日の株主総会決議により支給が確定しましたので、従来引当金として計上していた金額を、流動負債の「未払金」に14,100千円、固定負債の「その他」に1,500千円、それぞれ振替えて計上しております。

## (7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減 価償却累計額	5,700,745千円	5,863,938千円	5,773,823千円
2 保証債務	従業員住宅資金の銀行借 入金に対する保証債務は、 21,499千円であります。	関係会社及び従業員の金 融機関借入金に対する保証 債務は、次のとおりであり ます。 同方川崎空調 76,750千円 設備有限公司 従業員(住宅 11,233千円 資金借入) 計 87,983千円	従業員住宅資金の銀行借 入金に対する保証債務は、 16,508千円であります。
※3 極度貸付契約及 び貸出コミット メント	当社は、運転資金の効率 的な調達を行うため親会社 川崎重工業株式会社と極度 貸付契約及び貸出コミット メント契約を締結しており ます。 当中間会計期間末におけ る極度貸付契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未 実行残高等は次のとおりで あります。 極度貸付契約及び貸出コミ ットメント契約の総額 2,700,000千円 借入実行 963,094千円 残高 差引額 1,736,905千円	当社は、運転資金の効率 的な調達を行うため親会社 川崎重工業株式会社と極度 貸付契約及び貸出コミット メント契約を締結しており ます。 当中間会計期間末におけ る極度貸付契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未 実行残高等は次のとおりで あります。 極度貸付契約及び貸出コミ ットメント契約の総額 2,550,000千円 借入実行 550,000千円 残高 差引額 2,000,000千円	当社は、運転資金の効率 的な調達を行うため親会社 川崎重工業株式会社と極度 貸付契約及び貸出コミット メント契約を締結しており ます。 当事業年度末における極 度貸付契約及び貸出コミ ットメントに係る借入未 実行残高等は次のとおりで あります。 極度貸付契約及び貸出コミ ットメント契約の総額 2,550,000千円 借入実行 650,000千円 残高 差引額 1,900,000千円
※4 中間会計期間末 (期末)日満期 手形	中間会計期間末日満期手 形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処 理しております。 なお、当中間会計期間末 日が金融機関の休日であっ たため、次の中間会計期間 末日満期手形が中間会計期 間末残高に含まれておりま す。 受取手形 472,192千円 支払手形 130,257千円 設備支払手形 7,056千円	中間会計期間末日満期手 形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処 理しております。 なお、当中間会計期間末 日が金融機関の休日であっ たため、次の中間会計期間 末日満期手形が中間会計期 間末残高に含まれておりま す。 受取手形 248,940千円 支払手形 96,960千円	当期末日満期手形の会計 処理については、手形交換 日をもって決済処理してお ります。 なお、期末日が金融機関 の休日であったため、次の 期末日満期手形が当期末 残高に含まれております。 受取手形 235,055千円 支払手形 98,679千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	113,662千円	129,978千円	242,057千円
無形固定資産	35,139千円	37,407千円	71,425千円
※2 法人税、住民税 及び事業税	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法により計算しているた め、法人税等調整額は「法 人税、住民税及び事業税」 に含めて表示しておりま す。	同左	—

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,110	2,100	—	23,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,853	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,110	3,290	—	28,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,290株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,829	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,110	4,000	—	25,110

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,853	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,829	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 19,072千円 流動資産その他 に含まれる 親会社預け金 一千円 現金及び 現金同等物 19,072千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 13,841千円 流動資産その他 に含まれる 親会社預け金 47,509千円 現金及び 現金同等物 61,350千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 9,529千円 流動資産その他 に含まれる 親会社預け金 30,814千円 現金及び 現金同等物 40,344千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額						
	工具、器具 及び備品		工具、器具 及び備品		工具、器具 及び備品	
取得価額相当額	58,869千円		34,562千円		43,137千円	
減価償却累計額相当額	37,409千円		14,074千円		18,098千円	
中間期末(期末)残高相当額	21,459千円		20,488千円		25,039千円	
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		(注) 同左		(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	
②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内 7,803千円 1年超 13,656千円 計 21,459千円		1年以内 7,949千円 1年超 12,538千円 計 20,488千円		1年以内 8,583千円 1年超 16,455千円 計 25,039千円	
	(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		(注) 同左		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	
③当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額						
支払リース料	5,255千円		4,508千円		8,939千円	
減価償却費相当額	5,255千円		4,508千円		8,939千円	
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左		同左	

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,598	69,021	42,423	26,598	67,207	40,608	26,598	61,042	34,444

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		10,477	10,477

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。	関連会社に対する 投資の金額	540,651千円	関連会社に対する 投資の金額	540,651千円
	持分法を適用した 場合の投資の金額	434,613千円	持分法を適用した 場合の投資の金額	493,528千円
	持分法を適用した 場合の投資損失の金額	73,441千円	持分法を適用した 場合の投資損失の金額	60,711千円

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 248.77円	1株当たり純資産額 248.02円	1株当たり純資産額 252.56円
1株当たり中間純利益 14.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 1.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 18.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	4,180,965	4,167,185	4,244,242
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,180,965	4,167,185	4,244,242
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,830	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	23	28	25
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (千株)	16,806	16,801	16,804

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	235,675	21,609	304,547
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	235,675	21,609	304,547
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,807	16,803	16,806

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減率	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
空調事業	5,912,370千円	5,375,396千円	△9.1%	12,037,412千円
ボイラ事業	3,084,055千円	2,647,585千円	△14.2%	6,526,295千円
合計	8,996,426千円	8,022,981千円	△10.8%	18,563,708千円

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

事業区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減率	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
空調事業	8,076,084千円	7,902,563千円	△2.1%	11,993,067千円
ボイラ事業	3,594,219千円	3,083,609千円	△14.2%	6,451,708千円
合計	11,670,304千円	10,986,173千円	△5.9%	18,444,776千円

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

事業区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減率	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
空調事業	5,912,249千円	5,374,378千円	△9.1%	12,037,061千円
ボイラ事業	3,084,055千円	2,647,585千円	△14.2%	6,526,295千円
合計	8,996,304千円	8,021,963千円	△10.8%	18,563,357千円

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。